# 様式第１　電子情報処理組織使用（変更、廃止）申請書

電子情報処理組織使用（変更、廃止）申請書

年 　月　　日

独立行政法人

製品評価技術基盤機構理事長　殿

住所

氏名又は名称及び法人にあっては代表者の氏名

　産業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令第１２条第１項及び第３項（第１３条において準用する第１２条第１項及び第３項）の規定に基づき、下記のとおり電子情報処理組織の使用（変更又は廃止）に係る事項を申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 所　属及び役　職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |   |
| 電子メールアドレス | メーリングリスト可 |
| 備 考 |  |
| ※識別番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 試験所の名称 |  |
| 法人番号：有り□ 無し□ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考　試験所の名称の欄に、登録を受けようとする試験所又は登録を受けている試験所の名称を記入すること。

法人にあっては、上記「有り □」にレ点等のしるしを付し、１３桁の法人番号を記載すること。法人でない場合は、「無し □」にレ点等のしるしを付すこと。

注(1)　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ４とすること。

(2)　不要の文字は、削除すること。

補足：申請の内容に応じて「使用（変更又は廃止）」を、「使用」、「使用変更」又は「使用廃止」に修正してください。また、備考、注を削除してください。

(3)　担当者が複数の場合は、様式第２に記入し、添付すること。

補足：担当者は必要最小限の人数としてください。使用廃止申請の場合は、使用申請されている全ての担当者の情報を記載してください。

(4)　担当者が申請者の役員又は従業員であることを証する書類を添付すること。

補足：代表者名や事業所長名による職員等の証明書、役員であれば登記事項証明書などの書類を利用できます。認定申請審査業務システム使用マニュアル末尾に「参考様式　職員等証明書」がございますので、必要に応じてご活用ください。

なお、機構の個人情報保護管理規程に基づき、職員証の写し、保険証の写しはご利用いただけません。

(5)　※印の欄は記入しないこと。

(6)　提出事項に変更があった場合には、備考欄に変更事項を記入し、当該事実を証する書類を添付の上、提出すること。

# 様式第２　担当者一覧表

担当者一覧表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 所　属及び役　職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |   |
| 電子メールアドレス | メーリングリスト可 |
| 備 考 |  |
| ※識別番号 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 所　属及び役　職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |   |
| 電子メールアドレス | メーリングリスト可 |
| 備 考 |  |
| ※識別番号 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 所　属及び役　職 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |   |
| 電子メールアドレス | メーリングリスト可 |
| 備 考 |  |
| ※識別番号 |  |

担当者は必要最小限の人数としてください。使用廃止申請の場合は、使用申請されている全ての担当者の情報を記載してください。

注(1)　この用紙の大きさは、日本産業規格に定めるＡ４とすること。

(2)　不要の文字は、削除すること。

(3)　※印の欄は記入しないこと。

(4)　提出事項に変更があった場合には、備考欄に変更事項を記入し、当該事実を証する書類を添付の上、提出すること。

# 参考様式　職員等証明書

**職員等証明書**

以下の者が電子情報処理組織使用（変更、廃止）申請書の申請者の役員又は職員であることを証明いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | 所属及び役職（本証明書の日付時点） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

以上

年　月　日

住所

法人の名称又は試験所の名称

代表者又は試験所の長の氏名